



平成 24 年 12 月 13 日

各位

会社名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード番号 7945 名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 20 年 4 月 25 日付「平成 20 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上



【訂正後】

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 **コマニー株式会社**

上場取引所 名証二部

コード番号 7945

URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 田中 宗紀

TEL (0761) 21-1144

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日

平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,453	△4.9	1,687	△27.2	1,741	△25.5	1,027	△23.0
19年3月期	34,119	5.2	2,317	13.8	2,336	11.6	1,334	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	94.11	—	4.4	5.4	5.2
19年3月期	124.61	—	5.9	7.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	31,776	23,656	74.4	2,164.66
19年3月期	33,216	23,188	69.8	2,123.85

(参考) 自己資本 20年3月期 23,633百万円 19年3月期 23,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,690	△1,309	△669	5,387
19年3月期	1,970	△2,285	△737	4,674

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12.00	12.00	24.00	259	19.3	1.2
20年3月期	14.00	14.00	28.00	305	29.8	1.3
21年3月期 (予想)	14.00	14.00	28.00		43.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,600	△11.0	200	△79.2	200	△79.7	100	△83.3	9.16
通 期	31,300	△3.6	1,260	△25.3	1,260	△27.6	700	△31.9	64.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,924,075株 19年3月期 10,924,075株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 6,225株 19年3月期 5,716株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,783	△5.0	1,550	△27.2	1,611	△26.1	1,008	△20.4
19年3月期	33,444	8.5	2,129	11.5	2,181	10.0	1,268	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	92.41	—
19年3月期	118.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	31,634	24,202	76.5	2,216.80
19年3月期	33,295	23,785	71.4	2,178.51

(参考) 自己資本 20年3月期 24,202百万円 19年3月期 23,785百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,300	△11.4	180	△80.3	180	△80.9	90	△84.4	8.24
通 期	30,500	△4.0	1,160	△25.2	1,160	△28.0	660	△34.6	60.45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善や民間設備投資の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した円高や株式市場の相場下落、原油価格の高騰等、景気の減速感が急激に強まっており、先行きは不透明な状況となっております。

間仕切業界につきましては、鋼材やアルミ地金の価格上昇、販売価格の競争激化等、マイナス要因はありましたが、民間設備投資の拡大による工場の需要や、首都圏でのオフィスのリニューアル需要等が堅調に推移いたしました。しかしながら、平成20年を迎えてから、改正建築基準法の施行による建築着工の大幅な減少、地方においては地域間の需要に格差が生ずる等、厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションは前述の影響もありましたが、オフィス市場の増加と日本郵政公社の民営化に伴う改修工事の受注により微増(前連結会計年度比0.9%増)となりました。ハイパーティション以外の品目は、市場の減退により伸び悩みました。

これらのことから、当連結会計年度における売上高は324億53百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。利益面では、主要原材料の価格上昇等に対して、全社を挙げて原価低減活動に取り組み、利益確保に努めたことから、売上総利益率は前連結会計年度と比べ0.9ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費については、営業部門強化のための人員増等により増加いたしました。この結果、営業利益は16億87百万円(前連結会計年度比27.2%減)、経常利益は17億41百万円(前連結会計年度比25.5%減)、当期純利益は10億27百万円(前連結会計年度比23.0%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済については、引き続き不透明な状況であることが予測され、米国景気の減速や連鎖的な国内景気の減速懸念等から、民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあると思われまます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	313億円
営業利益	12億60百万円
経常利益	12億60百万円
当期純利益	7億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は53億87百万円となり、前連結会計年度末より7億13百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは13億80百万円となり、前連結会計年度末より16億94百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は26億90百万円(前連結会計年度比7億19百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億16百万円(前連結会計年度比6億85百万円減)、減価償却費9億68百万円(前連結会計年度比1億23百万円増)、売上債権の減少額17億49百万円(前連結会計年度は増加額5億76百万円)、たな卸資産の減少額3億7百万円(前連結会計年度は増加額4億39百万円)等による増加と、仕入債務の減少額5億71百万円(前連結会計年度は増加額1億69百万円)、法人税等の支払額14億95百万円(前連結会計年度比13億84百万円増)等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は13億9百万円(前連結会計年度比9億75百万円減)となりました。これは主に、定期預金の解約による収入21億円、有形固定資産の売却による収入4億54百万円等による増加と、定期預金の預入による支出22億円(前連結会計年度比12億円増)、有形固定資産の取得による支出7億5百万円(前連結会計年度比6百万円減)等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は6億69百万円(前連結会計年度比68百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億31百万円(前連結会計年度は純減少額76百万円)等による増加と、長期借入金の返済による支出6億42百万円(前連結会計年度比1億71百万円減)、配当金の支払額2億82百万円(前連結会計年度比37百万円増)等による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	65.5	65.0	68.6	69.8	74.4
時価ベース自己資本比率(%)	30.9	44.7	60.8	59.2	44.7
債務償還年数(年)	0.7	1.6	0.5	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.1	37.2	98.9	91.8	127.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間28円(中間配当14円実施済み)とさせていただき予定であります。

また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに14円とし年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク情報

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高317億63百万円(売上高の97.9%)、営業利益17億22百万円であります。

② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高6億89百万円(売上高の2.1%)、営業損失48百万円であります。

⑤ 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格が高止まりしており、また、アルミ地金の価格上昇も続いております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいります。価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いましたが、当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

⑦ 法的規制について

当社は、建設業法における許認可を受けて事業を推進しております。また、工場及び製品を納める施工現場においては、法律による環境規制を受けております。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

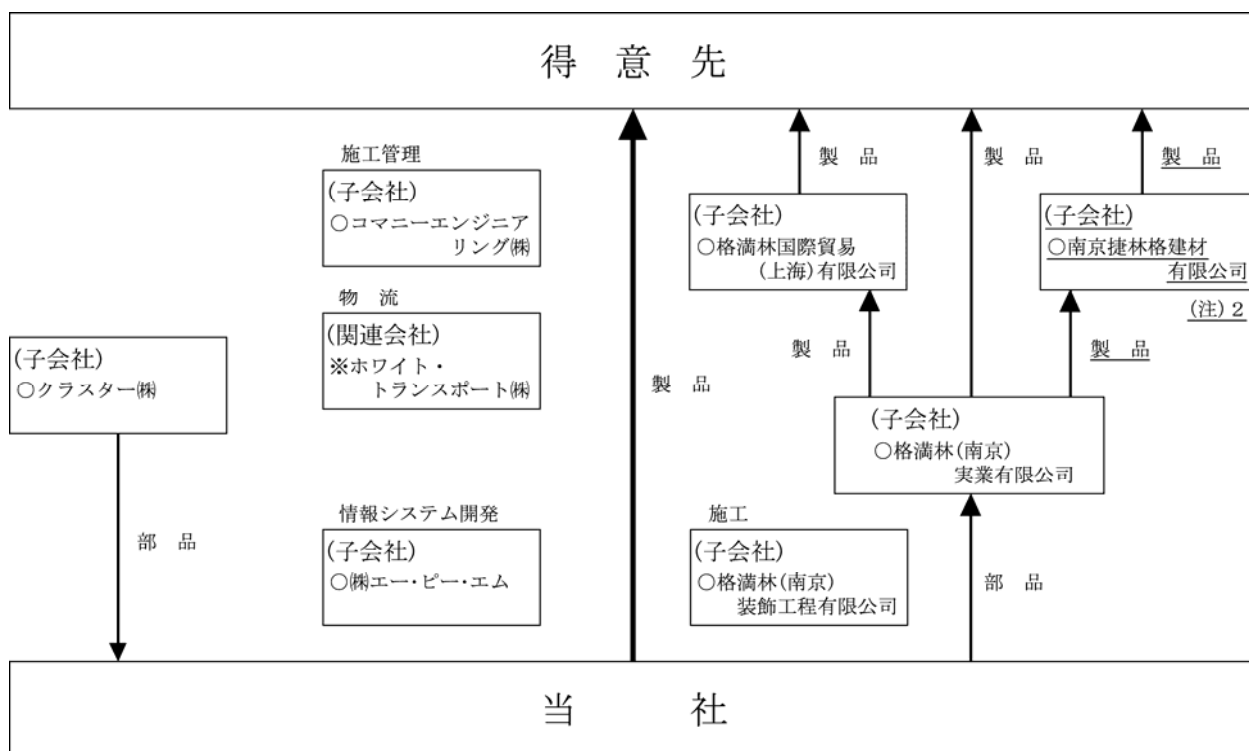
製 造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施 工 ……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品を施工しております。

販 売 ……主に当社が製品を販売しております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社南京捷林格建材有限公司と連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

情報システム開発 ……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

2 南京捷林格建材有限公司を連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本としております。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指してまいります。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸ばさせる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

現在、中期経営計画策定に向けて全社一丸となって取り組んでおります。しかしながら、平成21年3月期は経済環境が不透明なため、成長に向けての基盤づくりを行い、平成22年3月期から持続的に安定成長が可能な企業体質の確立に向けて本格的にスタートを切ることといたします。

当社は、企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

① 『生涯顧客づくり』の推進

営業では、営業方針を「顧客密着」とし、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

また、オフィス市場、工場市場を重点市場と位置づけ、顧客・市場に適応した製品を迅速に提供していくことにより、顧客満足度の向上を目指してまいります。生産は、他社が追従できないNo.1のスピードあるモノづくりを確立してまいります。

② 徹底したロス排除による原価低減と効率向上

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

また、当社の強みであります施工体制につきましては、連結子会社のコマニーエンジニアリング(株)を通じて、パーティションの施工における技術力・サービス力の質向上を図るとともに、お客様から支持される『施工サービスシステム』の構築に努めてまいります。

③ グローバリゼーションに対応するための中国における事業拡大

中国におけるパーティション需要の拡大は、過去の日本と同じ歩みを見せております。高層ビルの建築内装壁は、軽量化や工期短縮の要求から、乾式工法内装壁(パーティション)の活用が増加しております。現在、世界最高層ビルとして建設中の上海環球金融中心(地上101階、高さ492mの「垂直の複合都市」)には、連結子会社の格満林(南京)実業有限公司が製造したパーティションが採用されております。

同社は、平成9年(1997年)の創業以来、高級建材としてのパーティションの市場認知活動及び『格満林』ブランド力の向上に努め、売上高を着実に伸ばさせてまいりました。今後も、急速に需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

④ 高い目標に挑戦する人材育成

人材育成では、公正な企業活動と社会倫理を順守することを基本に置き、経営理念の体得や業務スキルの習得を目的とした社内研修を継続的に実施し、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識することで常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,674,336		<u>6,487,766</u>		
2 受取手形及び売掛金	※5	11,717,907		<u>9,994,027</u>		
3 たな卸資産		1,652,823		<u>1,346,200</u>		
4 繰延税金資産		441,292		400,674		
5 その他		438,865		<u>243,202</u>		
貸倒引当金		△25,657		△34,805		
流動資産合計		19,899,567	59.9	<u>18,437,065</u>		58.0
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1.3					
(1) 建物及び構築物		3,514,150		3,242,669		
(2) 機械装置及び運搬具		1,707,135		1,926,571		
(3) 土地	※4	3,394,221		3,390,973		
(4) 建設仮勘定		512,239		50,771		
(5) その他		296,698		<u>297,524</u>		
有形固定資産合計		9,424,446	28.4	<u>8,908,510</u>		<u>28.0</u>
2 無形固定資産						
その他		844,918		1,028,037		
無形固定資産合計		844,918	2.5	1,028,037		<u>3.3</u>
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,372,941		1,061,678		
(2) 繰延税金資産		819,871		1,001,031		
(3) その他	※3	886,789		1,372,373		
貸倒引当金		△32,000		△32,000		
投資その他の資産合計		3,047,603	9.2	3,403,083		10.7
固定資産合計		13,316,968	40.1	<u>13,339,631</u>		42.0
資産合計		33,216,535	100.0	<u>31,776,696</u>		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	2,623,910		2,053,537	
2 短期借入金	※3	718,528		435,000	
3 未払法人税等		1,039,483		121,321	
4 賞与引当金		721,451		711,208	
5 役員賞与引当金		30,670		24,660	
6 その他		1,483,102		<u>1,589,512</u>	
流動負債合計		6,617,145	19.9	<u>4,935,239</u>	15.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	127,000		—	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※4	491,467		434,956	
3 退職給付引当金		2,391,742		2,392,089	
4 役員退職慰労金引当金		213,800		262,800	
5 その他		186,445		95,450	
固定負債合計		3,410,455	10.3	3,185,295	10.0
負債合計		10,027,600	30.2	<u>8,120,535</u>	25.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,121,391	21.4	7,121,391	22.4
2 資本剰余金		7,412,790	22.3	7,412,790	<u>23.3</u>
3 利益剰余金		8,072,796	24.3	<u>8,901,154</u>	28.0
4 自己株式		△3,295	△0.0	△4,205	△0.0
株主資本合計		22,603,682	68.0	<u>23,431,130</u>	<u>73.7</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		401,768	1.2	94,515	0.3
2 土地再評価差額金	※4	311,868	1.0	227,102	0.7
3 為替換算調整勘定		△128,383	△0.4	△119,287	△0.4
評価・換算差額等合計		585,253	1.8	202,329	0.6
III 少数株主持分		—	—	<u>22,701</u>	<u>0.1</u>
純資産合計		23,188,935	69.8	<u>23,656,161</u>	74.4
負債純資産合計		33,216,535	100.0	<u>31,776,696</u>	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,119,686	100.0	32,453,463	100.0	
II 売上原価	※1		22,093,925	64.8	20,727,337	63.9	
売上総利益			12,025,760	35.2	11,726,125	36.1	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送倉庫料		1,269,719			1,187,842		
2 貸倒引当金繰入額		—			10,963		
3 報酬、給与、賞与及び 手当		3,839,395			4,214,756		
4 賞与引当金繰入額		486,253			483,798		
5 役員賞与引当金繰入額		30,670			24,660		
6 退職給付費用		143,669			142,353		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		45,500			66,500		
8 賃借料		484,652			466,866		
9 その他		3,408,229	9,708,090	28.4	3,441,305	10,039,045	30.9
営業利益			2,317,670	6.8	1,687,079	5.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,573			18,266		
2 受取配当金		14,104			17,441		
3 持分法による投資利益		95			71		
4 賃貸料		13,342			6,228		
5 その他		66,470	98,586	0.2	81,527	123,535	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		21,511			20,929		
2 為替差損		4,636			132		
3 売上割引		22,556			24,609		
4 売掛債権売却損		—			8,684		
5 その他		31,348	80,053	0.2	15,150	69,506	0.2
経常利益			2,336,203	6.8	1,741,109	5.4	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			91,090		
2 投資有価証券売却益		11,730			123,934		
3 違約金収入		—			23,043		
4 貸倒引当金戻入額		12,272	24,003	0.1	—	238,068	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			39,788		
2 固定資産除却損	※4	51,485			142,809		
3 有価証券強制評価損		6,613			37,473		
4 製品不具合対策損失		—	58,099	0.2	142,200	362,271	1.1
税金等調整前当期純利益			2,302,107	6.7	1,616,906	5.0	
法人税、住民税及び 事業税		999,911			581,400		
法人税等調整額		△31,997	967,913	2.8	7,782	589,182	1.8
少数株主利益			—	—		257	0.0
当期純利益			1,334,193	3.9	1,027,466	3.2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,032,599	△425,701	21,141,079
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与			△24,000		△24,000
当期純利益			1,334,193		1,334,193
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分		257,293		140,956	398,250
自己株式の消却		△257,293	△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,040,196	422,405	1,462,602
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,072,796	△3,295	22,603,682

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	△178,507	664,936	21,806,015
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000
当期純利益					1,334,193
自己株式の取得					△463
自己株式の処分					398,250
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△129,807		50,123	△79,683	△79,683
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△129,807	—	50,123	△79,683	1,382,919
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	△128,383	585,253	23,188,935

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,072,796	△3,295	22,603,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△283,875		△283,875
当期純利益			<u>1,027,466</u>		<u>1,027,466</u>
自己株式の取得				△909	△909
土地再評価差額金の取崩			84,766		84,766
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>828,357</u>	△909	<u>827,448</u>
平成20年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	<u>8,901,154</u>	△4,205	<u>23,431,130</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	△128,383	585,253	—
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△307,252	△84,766	9,095	△382,923	<u>22,701</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△307,252	△84,766	9,095	△382,923	<u>22,701</u>
平成20年3月31日残高(千円)	94,515	227,102	△119,287	202,329	<u>22,701</u>

	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	23,188,935
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△283,875
当期純利益	<u>1,027,466</u>
自己株式の取得	△909
土地再評価差額金の取崩	84,766
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	<u>△360,221</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	<u>467,226</u>
平成20年3月31日残高(千円)	<u>23,656,161</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,302,107	<u>1,616,906</u>
2 減価償却費		845,126	<u>968,953</u>
3 退職給付引当金の増加額		44,534	346
4 役員退職慰労金引当金の増加額		45,500	49,000
5 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		48,630	△10,243
6 役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		30,670	△6,010
7 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△15,973	9,008
8 受取利息及び受取配当金		△18,677	<u>△35,708</u>
9 支払利息		21,511	20,929
10 投資有価証券売却益		△11,730	△123,934
11 有形固定資産売却益		—	△91,090
12 有形固定資産除売却損		51,485	82,756
13 無形固定資産除売却損		—	99,841
14 製品不具合対策損失		—	142,200
15 売上債権の減少額又は増加額(△)		△576,007	<u>1,749,069</u>
16 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△439,504	<u>307,536</u>
17 仕入債務の増加額又は減少額(△)		169,408	△571,740
18 役員賞与の支払額		△24,000	—
19 その他		△388,041	<u>△35,186</u>
小計		2,085,040	<u>4,172,634</u>
20 利息及び配当金の受取額		18,677	<u>34,359</u>
21 利息の支払額		△21,472	△21,109
22 法人税等の支払額		△111,340	△1,495,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,970,904	<u>2,690,171</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,000,000	△2,200,000
2 定期預金の解約による収入		—	2,100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△711,529	<u>△705,436</u>
4 有形固定資産の売却による収入		—	454,260
5 投資有価証券の取得による支出		△20,526	△262,120
6 投資有価証券の売却による収入		21,088	147,418
7 その他		△574,202	<u>△844,118</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,285,170	<u>△1,309,996</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		△76,400	231,000
2 長期借入金の返済による支出		△813,596	△642,128
3 配当金の支払額		△244,878	△282,088
4 <u>連結子会社設立に伴う</u> <u>少数株主からの払込による収入</u>		—	<u>25,057</u>
5 その他		397,786	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△737,088	<u>△669,069</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,409	2,323
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△1,035,944	<u>713,429</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,710,280	4,674,336
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,674,336	<u>5,387,766</u>

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、連結損益計算書及び連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

売上高	660,823千円
売上原価	745,895千円
売掛金	483,849千円
棚卸資産	190,020千円
貸倒引当金	△11,315千円
買掛金	69,209千円

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

クラスター(株)
 コマニーエンジニアリング(株)
 格満林(南京)実業有限公司
 格満林(南京)装飾工程有限公司
 格満林国際貿易(上海)有限公司
南京捷林格建材有限公司
 (株)エー・ピー・エム

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務
時価法
- ③ たな卸資産
 - a 製品及び仕掛品
主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
 - b 原材料
主として移動平均法による原価法
 - c 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,432千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,649千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社については、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「売掛債権売却損」は、9,254千円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,546,950千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,488,294千円																				
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,129千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,200千円																				
※3 担保に供されている資産は次のとおりであります。	※3 担保に供されている資産は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,645,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">68,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674,407</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,645,884千円	機械装置及び運搬具	1,022,675	土地	1,937,347	投資その他の資産その他	68,499	合計	5,674,407	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,779,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">67,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,119,425</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,779,164千円	機械装置及び運搬具	1,335,542	土地	1,937,347	投資その他の資産その他	67,370	合計	6,119,425
建物及び構築物	2,645,884千円																				
機械装置及び運搬具	1,022,675																				
土地	1,937,347																				
投資その他の資産その他	68,499																				
合計	5,674,407																				
建物及び構築物	2,779,164千円																				
機械装置及び運搬具	1,335,542																				
土地	1,937,347																				
投資その他の資産その他	67,370																				
合計	6,119,425																				
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,400</td> </tr> </table>	短期借入金	76,400千円	1年以内に返済する		長期借入金	224,000	長期借入金	96,000	合計	396,400	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,000</td> </tr> </table>	短期借入金	308,000千円	1年以内に返済する		長期借入金	96,000	合計	404,000		
短期借入金	76,400千円																				
1年以内に返済する																					
長期借入金	224,000																				
長期借入金	96,000																				
合計	396,400																				
短期借入金	308,000千円																				
1年以内に返済する																					
長期借入金	96,000																				
合計	404,000																				
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,559,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,423</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,559,647千円	機械装置及び運搬具	1,022,675	土地	1,345,099	合計	4,927,423	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,101,970</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,421,328千円	機械装置及び運搬具	1,335,542	土地	1,345,099	合計	5,101,970				
建物及び構築物	2,559,647千円																				
機械装置及び運搬具	1,022,675																				
土地	1,345,099																				
合計	4,927,423																				
建物及び構築物	2,421,328千円																				
機械装置及び運搬具	1,335,542																				
土地	1,345,099																				
合計	5,101,970																				
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table>	1年以内に返済する		長期借入金	224,000千円	長期借入金	96,000	合計	320,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table>	1年以内に返済する		長期借入金	96,000千円								
1年以内に返済する																					
長期借入金	224,000千円																				
長期借入金	96,000																				
合計	320,000																				
1年以内に返済する																					
長期借入金	96,000千円																				
※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。																				
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。																				
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △665,233千円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △657,649千円																				
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">491,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	491,646千円	支払手形	36,642千円																	
受取手形	491,646千円																				
支払手形	36,642千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は394,073千円であります。</p> <hr/>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>91,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,090</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,435千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,788</td> </tr> </table>	土地	91,040千円	その他	50	合計	91,090	建物及び構築物	32,435千円	土地	5,719	その他	1,633	合計	39,788		
土地	91,040千円																
その他	50																
合計	91,090																
建物及び構築物	32,435千円																
土地	5,719																
その他	1,633																
合計	39,788																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,967千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,485</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	30,967千円	建物及び構築物	2,790	その他	17,727	合計	51,485	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,841千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,809</td> </tr> </table>	ソフトウェア	99,841千円	機械装置及び運搬具	31,945	その他	11,022	合計	142,809
機械装置及び運搬具	30,967千円																
建物及び構築物	2,790																
その他	17,727																
合計	51,485																
ソフトウェア	99,841千円																
機械装置及び運搬具	31,945																
その他	11,022																
合計	142,809																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,424,075	—	500,000	10,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,354	11	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	128,022	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	—	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,716	509	—	6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	152,854	14	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,674,336千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,000,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,674,336	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>6,487,766</u> 千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 1,100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>5,387,766</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまで「その他の事業」が行ってきた情報通信事業において、当社の情報システムの開発等を主に実施していることによるものであります。

なお、当連結会計年度の「間仕切事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,507,922	611,763	34,119,686	—	34,119,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,823	356,252	402,075	(402,075)	—
計	33,553,746	968,016	34,521,762	(402,075)	34,119,686
営業費用	31,246,094	954,464	32,200,559	(398,543)	31,802,015
営業利益	2,307,651	13,551	2,321,203	(3,532)	2,317,670
II 資産	30,448,466	1,664,948	32,113,415	1,103,120	33,216,535

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,384,532千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が30,670千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,763,670	689,793	32,453,463	—	32,453,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,981	377,635	437,617	(437,617)	—
計	31,823,651	1,067,429	32,891,080	(437,617)	32,453,463
営業費用	30,100,652	1,115,792	31,216,444	(450,061)	30,766,383
営業利益又は営業損失(△)	1,722,999	△48,363	1,674,636	12,443	1,687,079
II 資産	29,081,690	1,869,040	30,950,730	825,966	31,776,696

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,059,477千円)は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が30,432千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が25,649千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	23,650	48,987	72,637	取得価額 相当額	23,650	52,131	75,781
減価償却 累計額 相当額	957	14,806	15,763	減価償却 累計額 相当額	4,627	27,445	32,073
期末残高 相当額	22,692	34,180	56,873	期末残高 相当額	19,022	24,685	43,707
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,969千円	1年以内			15,458千円
1年超			42,661	1年超			29,196
合計			57,630	合計			44,655
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,480千円	支払リース料			18,407千円
減価償却費相当額			16,897千円	減価償却費相当額			16,309千円
支払利息相当額			2,633千円	支払利息相当額			2,288千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			3,615千円	1年以内			15,263千円
1年超			2,832				
合計			6,448				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田 守	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.54	—	—	社宅家賃の負担 ※1	1,728	—	—
	吉田保彦(当社常務取締役吉田守の実子の配偶者)	—	—	間仕切工事	—	—	間仕切工事	間仕切工事 ※2	8,352	買掛金	1,355

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 社宅家賃の負担については、役員内規により金額を決定しております。
 ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田保彦(注)2	—	—	間仕切工事	—	—	間仕切工事	間仕切工事 (注)3	4,040	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 平成19年6月26日付で当社の常務取締役を退任した吉田守の実子の配偶者であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,042,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">85,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777,443</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,443</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△91,693</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△267,845</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△364,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,261,163</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金	289,322千円	退職給付引当金	1,042,028	役員退職慰労金引当金	85,520	貸倒引当金	12,783	繰越欠損金	19,533	その他	328,255	繰延税金資産小計	1,777,443	評価性引当額	△152,000	繰延税金資産合計	1,625,443	固定資産圧縮積立金	△91,693	特別償却準備金	△4,741	その他	△267,845	繰延税金負債合計	△364,279	繰延税金資産の純額	1,261,163	土地再評価	491,467千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">993,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">105,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,144</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△86,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63,010</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△149,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,401,706</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,956千円</td></tr> </table>	賞与引当金	270,672千円	退職給付引当金	993,934	役員退職慰労金引当金	105,120	貸倒引当金	12,800	その他	212,617	繰延税金資産小計	1,595,144	評価性引当額	△44,000	繰延税金資産合計	1,551,144	固定資産圧縮積立金	△86,427	その他	△63,010	繰延税金負債合計	△149,437	繰延税金資産の純額	1,401,706	土地再評価	434,956千円
賞与引当金	289,322千円																																																								
退職給付引当金	1,042,028																																																								
役員退職慰労金引当金	85,520																																																								
貸倒引当金	12,783																																																								
繰越欠損金	19,533																																																								
その他	328,255																																																								
繰延税金資産小計	1,777,443																																																								
評価性引当額	△152,000																																																								
繰延税金資産合計	1,625,443																																																								
固定資産圧縮積立金	△91,693																																																								
特別償却準備金	△4,741																																																								
その他	△267,845																																																								
繰延税金負債合計	△364,279																																																								
繰延税金資産の純額	1,261,163																																																								
土地再評価	491,467千円																																																								
賞与引当金	270,672千円																																																								
退職給付引当金	993,934																																																								
役員退職慰労金引当金	105,120																																																								
貸倒引当金	12,800																																																								
その他	212,617																																																								
繰延税金資産小計	1,595,144																																																								
評価性引当額	△44,000																																																								
繰延税金資産合計	1,551,144																																																								
固定資産圧縮積立金	△86,427																																																								
その他	△63,010																																																								
繰延税金負債合計	△149,437																																																								
繰延税金資産の純額	1,401,706																																																								
土地再評価	434,956千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.6	評価性引当額増減	3.5	その他	△3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	△6.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1																																																								
住民税均等割等	1.6																																																								
評価性引当額増減	3.5																																																								
その他	△3.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0																																																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2																																																								
住民税均等割等	2.5																																																								
評価性引当額増減	△6.5																																																								
その他	△0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																								

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	548,464	1,223,572	675,108	449,237	702,020	252,782
小計	548,464	1,223,572	675,108	449,237	702,020	252,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	77,090	71,595	△5,494	269,801	174,544	△95,257
小計	77,090	71,595	△5,494	269,801	174,544	△95,257
合計	625,554	1,295,168	669,613	719,038	876,564	157,525

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
147,097	123,934	—

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	75,644	182,912
合計	75,644	182,912

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通貨、金利関連として輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

さらに、商品関連では商品(アルミニウム地金等の原料)の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としてコモディティ・デリバティブ取引(スワップ)を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建債務

② ヘッジ方針

主として為替相場等及び金利等の変動によるリスクを回避するために、ヘッジ対象の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び商品の相場変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、商品スワップ取引は市場相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、通貨、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨、金利関連

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	204,700	127,938	3,594	3,594

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用してまいりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,685,756千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,556</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,285,199</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△47,883</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△58,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,391,742</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,591千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,127</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,594</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,999</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">32,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,324</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,685,756千円	年金資産	400,556	未積立退職給付債務	△2,285,199	未認識数理計算上の差異	△47,883	未認識過去勤務債務	△58,658	退職給付引当金	△2,391,742	勤務費用	144,591千円	利息費用	52,127	期待運用収益	△7,594	数理計算上の差異の費用 処理額	△18,999	確定拠出年金掛金	32,199	退職給付費用	202,324	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,593,069千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,205</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,238,863</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△123,896</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△29,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,392,089</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,335千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,954</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,011</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,669</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△29,329</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">31,488</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,768</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,593,069千円	年金資産	354,205	未積立退職給付債務	△2,238,863	未認識数理計算上の差異	△123,896	未認識過去勤務債務	△29,329	退職給付引当金	△2,392,089	勤務費用	167,335千円	利息費用	51,954	期待運用収益	△8,011	数理計算上の差異の費用 処理額	△17,669	過去勤務債務の費用処理額	△29,329	確定拠出年金掛金	31,488	退職給付費用	195,768	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	3年	数理計算上の差異の 処理年数	5年
退職給付債務	△2,685,756千円																																																																						
年金資産	400,556																																																																						
未積立退職給付債務	△2,285,199																																																																						
未認識数理計算上の差異	△47,883																																																																						
未認識過去勤務債務	△58,658																																																																						
退職給付引当金	△2,391,742																																																																						
勤務費用	144,591千円																																																																						
利息費用	52,127																																																																						
期待運用収益	△7,594																																																																						
数理計算上の差異の費用 処理額	△18,999																																																																						
確定拠出年金掛金	32,199																																																																						
退職給付費用	202,324																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																						
退職給付債務	△2,593,069千円																																																																						
年金資産	354,205																																																																						
未積立退職給付債務	△2,238,863																																																																						
未認識数理計算上の差異	△123,896																																																																						
未認識過去勤務債務	△29,329																																																																						
退職給付引当金	△2,392,089																																																																						
勤務費用	167,335千円																																																																						
利息費用	51,954																																																																						
期待運用収益	△8,011																																																																						
数理計算上の差異の費用 処理額	△17,669																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	△29,329																																																																						
確定拠出年金掛金	31,488																																																																						
退職給付費用	195,768																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	5年																																																																						

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,123円85銭	1株当たり純資産額	2,164円66銭
1株当たり当期純利益	124円61銭	1株当たり当期純利益	94円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,188,935	23,656,161
普通株式に係る純資産額(千円)	23,188,935	23,633,460
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	22,701
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	5,716	6,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,918,359	10,917,850

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,334,193	1,027,466
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,334,193	1,027,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,993	10,918,144

重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※6	4,763,633	56.2	5,774,980	54.4
2 受取手形		4,701,075		3,974,512	
3 売掛金		6,752,688		5,577,304	
4 製品		1,051,327		765,608	
5 原材料		360,364		244,190	
6 仕掛品		79,300		90,590	
7 貯蔵品		35,835		43,303	
8 前渡金		256,955		92,128	
9 前払費用		63,280		59,318	
10 繰延税金資産		411,866		373,287	
11 未収入金		76,645		68,655	
12 その他		173,547		152,341	
貸倒引当金		△8,000		△11,000	
流動資産合計		18,718,519		17,205,222	
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1.2		24.2		24.2
(1) 建物		2,832,682		2,626,074	
(2) 構築物		108,090		93,038	
(3) 機械装置		1,069,210		1,379,456	
(4) 車両運搬具		7,133		16,291	
(5) 工具器具備品		292,789		300,595	
(6) 土地		3,196,357		3,193,108	
(7) 建設仮勘定	535,808	51,130			
有形固定資産合計		8,042,071		7,659,694	
2 無形固定資産			3.1		3.8
(1) ソフトウェア		1,044,881		1,194,273	
(2) 電話加入権		3,827		3,827	
無形固定資産合計		1,048,708		1,198,100	
3 投資その他の資産	※3		16.5		17.6
(1) 投資有価証券		1,370,812		1,059,477	
(2) 関係会社株式		2,569,504		2,299,599	
(3) 出資金		18,959		18,959	
(4) 関係会社長期貸付金		316,558		67,806	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		10,936		56,276	
(6) 長期前払費用		6,774		28,112	
(7) 繰延税金資産		752,864		935,626	
(8) 敷金保証金		345,078		341,664	
(9) 保険積立金		289,742		219,983	
(10) 長期性預金		—		500,000	
(11) その他	286,831	256,077			
投資評価引当金		△450,000		△180,000	
貸倒引当金		△32,000		△32,000	
投資その他の資産合計		5,486,061		5,571,582	
固定資産合計		14,576,841	43.8	14,429,378	45.6
資産合計		33,295,360	100.0	31,634,600	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	2,452,400		1,901,933	
2 一年以内に返済する 長期借入金	※2	638,800		127,000	
3 未払金		633,380		702,902	
4 未払費用		622,811		598,223	
5 未払法人税等		997,593		100,029	
6 前受金		52,864		36,376	
7 預り金		41,064		143,744	
8 賞与引当金		650,000		634,000	
9 役員賞与引当金		25,000		20,000	
流動負債合計		6,113,913	18.4	4,264,210	13.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	127,000		—	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	491,467		434,956	
3 退職給付引当金		2,377,023		2,374,534	
4 役員退職慰労金引当金		213,800		262,800	
5 その他		186,445		95,450	
固定負債合計		3,395,736	10.2	3,167,741	10.0
負債合計		9,509,650	28.6	7,431,952	23.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,121,391	21.4	7,121,391	22.5
2 資本剰余金					
資本準備金		7,412,790		7,412,790	
資本剰余金合計		7,412,790	22.3	7,412,790	23.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		498,010		498,010	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		120,000		120,000	
特別償却準備金		21,154		6,627	
固定資産圧縮積立金		145,174		137,276	
別途積立金		6,100,000		7,200,000	
繰越利益剰余金		1,656,848		1,389,140	
利益剰余金合計		8,541,188	25.6	9,351,054	29.6
4 自己株式		△3,295	△0.0	△4,205	△0.0
株主資本合計		23,072,073	69.3	23,881,031	75.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		401,768	1.2	94,515	0.3
2 土地再評価差額金	※3	311,868	0.9	227,102	0.7
評価・換算差額等合計		713,636	2.1	321,617	1.0
純資産合計		23,785,710	71.4	24,202,648	76.5
負債純資産合計		33,295,360	100.0	31,634,600	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,444,153	100.0	31,783,377	100.0
II 売上原価	※2		22,116,476	66.1	20,764,636	65.3
売上総利益			11,327,676	33.9	11,018,741	34.7
III 販売費及び一般管理費	※1.2		9,197,836	27.5	9,468,118	29.8
営業利益			2,129,840	6.4	1,550,622	4.9
IV 営業外収益	※3					
1 受取利息		13,570			19,544	
2 受取配当金		14,104			17,441	
3 賃貸料		22,474			11,154	
4 その他		62,782	112,931	0.3	69,353	117,493
V 営業外費用						
1 支払利息		15,430			6,286	
2 為替差損		1,795			1,894	
3 売上割引		22,556			24,609	
4 売掛債権売却損		9,254			8,684	
5 その他		12,079	61,116	0.2	15,120	56,596
経常利益			2,181,654	6.5	1,611,519	5.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	—			91,090	
2 投資有価証券売却益		11,730			123,934	
3 投資評価引当金戻入額		40,000			31,000	
4 違約金収入		—			23,043	
5 貸倒引当金戻入額		12,344	64,075	0.2	—	269,068
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	—			37,789	
2 固定資産除却損	※6	50,601			153,304	
3 有価証券強制評価損		6,613			37,473	
4 関係会社株式評価損		—			30,904	
5 製品不具合対策損失		—	57,215	0.2	68,000	327,471
税引前当期純利益			2,188,514	6.5	1,553,116	4.9
法人税、住民税及び 事業税		930,000			540,000	
法人税等調整額		△9,601	920,398	2.7	4,141	544,141
当期純利益			1,268,115	3.8	1,008,975	3.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	7,069,058	△425,701	21,675,548
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与				△24,000		△24,000
当期純利益				1,268,115		1,268,115
自己株式の取得					△463	△463
自己株式の処分		257,293			140,956	398,250
自己株式の消却		△257,293		△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	974,119	422,405	1,396,525
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,043,178	△3,295	23,072,073

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	843,443	22,518,992
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△245,377
利益処分による役員賞与				△24,000
当期純利益				1,268,115
自己株式の取得				△463
自己株式の処分				398,250
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△129,807		△129,807	△129,807
事業年度中の変動額合計(千円)	△129,807	—	△129,807	1,266,717
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	713,636	23,785,710

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	35,682	153,072	5,200,000	1,560,304	7,069,058
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△245,377	△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000	△24,000
当期純利益					1,268,115	1,268,115
自己株式の消却					△24,619	△24,619
利益処分による特別償却準備金 の取崩		△14,527			14,527	—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩			△7,897		7,897	—
利益処分による別途積立金 の積立				900,000	△900,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	900,000	96,544	974,119
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,656,848	8,043,178

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,043,178	△3,295	23,072,073
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△283,875		△283,875
当期純利益				1,008,975		1,008,975
自己株式の取得					△909	△909
土地再評価差額金の取崩				84,766		84,766
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	809,866	△909	808,957
平成20年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,853,044	△4,205	23,881,031

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	713,636	23,785,710
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△283,875
当期純利益				1,008,975
自己株式の取得				△909
土地再評価差額金の取崩				84,766
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△307,252	△84,766	△392,019	△392,019
事業年度中の変動額合計(千円)	△307,252	△84,766	△392,019	416,937
平成20年3月31日残高(千円)	94,515	227,102	321,617	24,202,648

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,656,848	8,043,178
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△283,875	△283,875
当期純利益					1,008,975	1,008,975
特別償却準備金の取崩		△14,527			14,527	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△7,897		7,897	—
別途積立金の積立				1,100,000	△1,100,000	—
土地再評価差額金の取崩					84,766	84,766
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	1,100,000	△267,707	809,866
平成20年3月31日残高(千円)	120,000	6,627	137,276	7,200,000	1,389,140	8,853,044

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- (2) 原材料
移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,675千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,037千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,212,354千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,559,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,519,671</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,559,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,423</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △665,233千円</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">524,851千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">格満林(南京)実業有限公司</td> <td style="text-align: right;">86,906千円</td> </tr> </table>	建物	2,559,647千円	機械装置	1,022,675	土地	1,937,347	合計	5,519,671	1年以内に返済する	224,000千円	長期借入金	96,000	合計	320,000	建物	2,559,647千円	機械装置	1,022,675	土地	1,345,099	合計	4,927,423	1年以内に返済する	224,000千円	長期借入金	96,000	合計	320,000	買掛金	524,851千円	格満林(南京)実業有限公司	86,906千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,022,871千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,694,218</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,101,970</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △657,649千円</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">478,105千円</td> </tr> </table>	建物	2,421,328千円	機械装置	1,335,542	土地	1,937,347	合計	5,694,218	1年以内に返済する	96,000千円	長期借入金	96,000千円	建物	2,421,328千円	機械装置	1,335,542	土地	1,345,099	合計	5,101,970	1年以内に返済する	96,000千円	長期借入金	96,000千円	買掛金	478,105千円
建物	2,559,647千円																																																										
機械装置	1,022,675																																																										
土地	1,937,347																																																										
合計	5,519,671																																																										
1年以内に返済する	224,000千円																																																										
長期借入金	96,000																																																										
合計	320,000																																																										
建物	2,559,647千円																																																										
機械装置	1,022,675																																																										
土地	1,345,099																																																										
合計	4,927,423																																																										
1年以内に返済する	224,000千円																																																										
長期借入金	96,000																																																										
合計	320,000																																																										
買掛金	524,851千円																																																										
格満林(南京)実業有限公司	86,906千円																																																										
建物	2,421,328千円																																																										
機械装置	1,335,542																																																										
土地	1,937,347																																																										
合計	5,694,218																																																										
1年以内に返済する	96,000千円																																																										
長期借入金	96,000千円																																																										
建物	2,421,328千円																																																										
機械装置	1,335,542																																																										
土地	1,345,099																																																										
合計	5,101,970																																																										
1年以内に返済する	96,000千円																																																										
長期借入金	96,000千円																																																										
買掛金	478,105千円																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 490,994千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,242,717千円</td></tr> <tr><td>給与、賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,189,150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">434,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,621</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">905,696</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">421,993</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,653</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">440,973</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は394,073千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等30,325千円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	運送倉庫料	1,242,717千円	給与、賞与及び手当	3,189,150	賞与引当金繰入額	434,000	退職給付費用	140,621	福利厚生費	905,696	旅費交通費	421,993	減価償却費	234,653	賃借料	440,973	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,166,009千円</td></tr> <tr><td>給与、賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,493,701</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">432,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,009</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">942,304</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">405,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421,597</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等15,426千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">91,090</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,980千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">37,789</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">129,160千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13,653</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">153,304</td></tr> </table>	運送倉庫料	1,166,009千円	給与、賞与及び手当	3,493,701	賞与引当金繰入額	432,000	退職給付費用	140,009	福利厚生費	942,304	旅費交通費	405,746	減価償却費	275,590	賃借料	421,597	土地	91,040千円	その他	50	合計	91,090	建物	31,980千円	土地	5,719	その他	89	合計	37,789	ソフトウェア	129,160千円	機械装置	13,653	工具器具備品	6,447	その他	4,042	合計	153,304
運送倉庫料	1,242,717千円																																																								
給与、賞与及び手当	3,189,150																																																								
賞与引当金繰入額	434,000																																																								
退職給付費用	140,621																																																								
福利厚生費	905,696																																																								
旅費交通費	421,993																																																								
減価償却費	234,653																																																								
賃借料	440,973																																																								
運送倉庫料	1,166,009千円																																																								
給与、賞与及び手当	3,493,701																																																								
賞与引当金繰入額	432,000																																																								
退職給付費用	140,009																																																								
福利厚生費	942,304																																																								
旅費交通費	405,746																																																								
減価償却費	275,590																																																								
賃借料	421,597																																																								
土地	91,040千円																																																								
その他	50																																																								
合計	91,090																																																								
建物	31,980千円																																																								
土地	5,719																																																								
その他	89																																																								
合計	37,789																																																								
ソフトウェア	129,160千円																																																								
機械装置	13,653																																																								
工具器具備品	6,447																																																								
その他	4,042																																																								
合計	153,304																																																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">30,245千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17,347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">50,601</td></tr> </table>	機械装置	30,245千円	工具器具備品	17,347	その他	3,008	合計	50,601																																																	
機械装置	30,245千円																																																								
工具器具備品	17,347																																																								
その他	3,008																																																								
合計	50,601																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,716	509	—	6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	工具器具 備品	合計		機械装置	工具器具 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	23,650	48,987	72,637	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781
減価償却累計額相当額	957	14,806	15,763	減価償却累計額相当額	4,627	27,445	32,073
期末残高相当額	22,692	34,180	56,873	期末残高相当額	19,022	24,685	43,707
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,969千円	1年以内			15,458千円
1年超			42,661	1年超			29,196
合計			57,630	合計			44,655
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,480千円	支払リース料			18,407千円
減価償却費相当額			16,897千円	減価償却費相当額			16,309千円
支払利息相当額			2,633千円	支払利息相当額			2,288千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,036,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">85,520</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">180,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,815,010</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△286,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,529,010</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△91,693</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,741</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△267,845</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△364,279</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,164,731</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金	260,000千円	退職給付引当金	1,036,049	役員退職慰労金引当金	85,520	投資評価引当金	180,000	貸倒引当金	12,800	その他	240,641	<hr/>		繰延税金資産小計	1,815,010	評価性引当額	△286,000	<hr/>		繰延税金資産合計	1,529,010	固定資産圧縮積立金	△91,693	特別償却準備金	△4,741	その他有価証券評価差額金	△267,845	<hr/>		繰延税金負債合計	△364,279	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,164,731	土地再評価	491,467千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">991,698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">105,120</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,682,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△224,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,458,352</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△86,427</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,010</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△149,437</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,308,914</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,956千円</td></tr> </table>	賞与引当金	253,600千円	退職給付引当金	991,698	役員退職慰労金引当金	105,120	投資評価引当金	72,000	貸倒引当金	12,800	その他	247,133	<hr/>		繰延税金資産小計	1,682,352	評価性引当額	△224,000	<hr/>		繰延税金資産合計	1,458,352	固定資産圧縮積立金	△86,427	その他有価証券評価差額金	△63,010	<hr/>		繰延税金負債合計	△149,437	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,308,914	土地再評価	434,956千円
賞与引当金	260,000千円																																																																										
退職給付引当金	1,036,049																																																																										
役員退職慰労金引当金	85,520																																																																										
投資評価引当金	180,000																																																																										
貸倒引当金	12,800																																																																										
その他	240,641																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,815,010																																																																										
評価性引当額	△286,000																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,529,010																																																																										
固定資産圧縮積立金	△91,693																																																																										
特別償却準備金	△4,741																																																																										
その他有価証券評価差額金	△267,845																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△364,279																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,164,731																																																																										
土地再評価	491,467千円																																																																										
賞与引当金	253,600千円																																																																										
退職給付引当金	991,698																																																																										
役員退職慰労金引当金	105,120																																																																										
投資評価引当金	72,000																																																																										
貸倒引当金	12,800																																																																										
その他	247,133																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,682,352																																																																										
評価性引当額	△224,000																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,458,352																																																																										
固定資産圧縮積立金	△86,427																																																																										
その他有価証券評価差額金	△63,010																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△149,437																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,308,914																																																																										
土地再評価	434,956千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.6	評価性引当額増減	0.8	その他	△1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	△6.8	その他	△1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																						
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1																																																																										
住民税均等割等	1.6																																																																										
評価性引当額増減	0.8																																																																										
その他	△1.1																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2																																																																										
住民税均等割等	2.5																																																																										
評価性引当額増減	△6.8																																																																										
その他	△1.5																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																										

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,178円51銭	1株当たり純資産額 2,216円80銭
1株当たり当期純利益 118円44銭	1株当たり当期純利益 92円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,785,710	24,202,648
普通株式に係る純資産額(千円)	23,785,710	24,202,648
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	5,716	6,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,918,359	10,917,850

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,268,115	1,008,975
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,268,115	1,008,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,993	10,918,144

重要な後発事象

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成20年6月25日付予定)

1. 退任予定取締役

たなか 田中	むねのり 宗紀	(現 取締役専務執行役員総務本部長)
-----------	------------	--------------------

2. 新任監査役候補

常勤監査役

わだ 和田	せいこう 誠孝	(現 執行役員総務・人事部責任者)
----------	------------	-------------------

3. 退任予定監査役

みやもと 宮本	かつじ 勝次	(現 常勤監査役)
------------	-----------	-----------

4. 新任執行役員候補

執行役員

ほんだ 本田	ただし 正	(現 経営企画部責任者)
-----------	----------	--------------

執行役員

もとだ 元田	まさひろ 雅博	(現 総務・人事部副責任者)
-----------	------------	----------------

ご参考[役員一覧] (平成20年6月25日付予定)

役 付	氏 名	委 嘱
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	経営管理本部長
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業本部長
取締役	奥田 進	(株)エー・ピー・エム代表取締役社長
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進責任者・技術担当役員
取締役(常務執行役員)	川口 幸一	サービス本部長
常勤監査役	犬塚 博仁	
常勤監査役	和田 誠孝	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	11,152,147	96.8
ローパーティション	1,489,408	91.8
移動パーティション	949,765	85.5
トイレパーティション	2,440,949	91.8
クリーンルームパーティション	1,887,966	77.8
ドア製品	1,376,913	84.7
その他	17,519	58.6
合計	19,314,671	92.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	<u>17,639,417</u>	101.9	<u>2,581,730</u>	<u>92.5</u>
ローパーティション	1,817,483	98.7	120,435	128.0
移動パーティション	1,377,193	90.4	366,227	79.5
トイレパーティション	3,211,316	95.0	741,462	84.9
クリーンルームパーティション	3,465,595	81.1	589,620	73.4
ドア製品	3,022,730	101.8	1,156,386	108.5
その他	1,406,390	74.3	164,749	111.6
合計	<u>31,940,128</u>	96.2	<u>5,720,611</u>	<u>91.8</u>

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーティション	<u>17,847,755</u>	100.9
ローパーティション	1,791,110	95.2
移動パーティション	1,471,515	88.5
トイレパーティション	3,342,871	92.8
クリーンルームパーティション	3,679,144	92.7
ドア製品	2,931,774	88.8
その他	1,389,291	69.2
合計	<u>32,453,463</u>	95.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。



【訂正前】

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 **コマニー株式会社**

上場取引所 名証二部

コード番号 7945

URL <http://www.comany.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長

(氏名) 田中 宗紀

TEL (0761) 21-1144

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

配当支払開始予定日

平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,458	△4.9	1,688	△27.1	1,742	△25.4	1,028	△22.9
19年3月期	34,119	5.2	2,317	13.8	2,336	11.6	1,334	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	94.22	—	4.4	5.4	5.2
19年3月期	124.61	—	5.9	7.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	31,756	23,634	74.4	2,164.78
19年3月期	33,216	23,188	69.8	2,123.85

(参考) 自己資本 20年3月期 23,634百万円 19年3月期 23,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,694	△1,308	△694	5,368
19年3月期	1,970	△2,285	△737	4,674

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12.00	12.00	24.00	259	19.3	1.2
20年3月期	14.00	14.00	28.00	305	29.7	1.3
21年3月期 (予想)	14.00	14.00	28.00		43.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,600	△11.0	200	△79.2	200	△79.7	100	△83.3	9.16
通 期	31,300	△3.6	1,260	△25.4	1,260	△27.7	700	△32.0	64.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,924,075株 19年3月期 10,924,075株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 6,225株 19年3月期 5,716株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,783	△5.0	1,550	△27.2	1,611	△26.1	1,008	△20.4
19年3月期	33,444	8.5	2,129	11.5	2,181	10.0	1,268	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	92.41	—
19年3月期	118.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	31,634	24,202	76.5	2,216.80
19年3月期	33,295	23,785	71.4	2,178.51

(参考) 自己資本 20年3月期 24,202百万円 19年3月期 23,785百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,300	△11.4	180	△80.3	180	△80.9	90	△84.4	8.24
通 期	30,500	△4.0	1,160	△25.2	1,160	△28.0	660	△34.6	60.45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益の改善や民間設備投資の拡大等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した円高や株式市場の相場下落、原油価格の高騰等、景気の減速感が急激に強まっており、先行きは不透明な状況となっております。

間仕切業界につきましては、鋼材やアルミ地金の価格上昇、販売価格の競争激化等、マイナス要因はありましたが、民間設備投資の拡大による工場の需要や、首都圏でのオフィスのリニューアル需要等が堅調に推移いたしました。しかしながら、平成20年を迎えてから、改正建築基準法の施行による建築着工の大幅な減少、地方においては地域間の需要に格差が生ずる等、厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーティションは前述の影響もありましたが、オフィス市場の増加と日本郵政公社の民営化に伴う改修工事の受注により微増(前連結会計年度比0.9%増)となりました。ハイパーティション以外の品目は、市場の減退により伸び悩みました。

これらのことから、当連結会計年度における売上高は324億58百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。利益面では、主要原材料の価格上昇等に対して、全社を挙げて原価低減活動に取り組み、利益確保に努めたことから、売上総利益率は前連結会計年度と比べ0.9ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費については、営業部門強化のための人員増等により増加いたしました。この結果、営業利益は16億88百万円(前連結会計年度比27.1%減)、経常利益は17億42百万円(前連結会計年度比25.4%減)、当期純利益は10億28百万円(前連結会計年度比22.9%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済については、引き続き不透明な状況であることが予測され、米国景気の減速や連鎖的な国内景気の減速懸念等から、民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあると思われまます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供で差別化を図り、利益確保を最重点に置いて、経営体制の改革に邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	313億円
営業利益	12億60百万円
経常利益	12億60百万円
当期純利益	7億円

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は53億68百万円となり、前連結会計年度末より6億94百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは13億86百万円となり、前連結会計年度末より17億円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は26億94百万円(前連結会計年度比7億23百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億17百万円(前連結会計年度比6億84百万円減)、減価償却費9億68百万円(前連結会計年度比1億23百万円増)、売上債権の減少額17億39百万円(前連結会計年度は増加額5億76百万円)、たな卸資産の減少額3億12百万円(前連結会計年度は増加額4億39百万円)等の増加と、仕入債務の減少額5億71百万円(前連結会計年度は増加額1億69百万円)、法人税等の支払額14億95百万円(前連結会計年度比13億84百万円増)等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は13億8百万円(前連結会計年度比9億76百万円減)となりました。これは主に、定期預金の解約による収入21億円、有形固定資産の売却による収入4億54百万円等の増加と、定期預金の預入による支出22億円(前連結会計年度比12億円増)、有形固定資産の取得による支出7億5百万円(前連結会計年度比6百万円減)等の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は6億94百万円(前連結会計年度比42百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億31百万円(前連結会計年度は純減少額76百万円)の増加と、長期借入金の返済による支出6億42百万円(前連結会計年度比1億71百万円減)、配当金の支払額2億82百万円(前連結会計年度比37百万円増)等の減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	65.5	65.0	68.6	69.8	74.4
時価ベース自己資本比率(%)	30.9	44.7	60.8	59.2	44.7
債務償還年数(年)	0.7	1.6	0.5	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.1	37.2	98.9	91.8	127.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間28円(中間配当14円実施済み)とさせていただき予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに14円とし年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク情報

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼすべてが日本での売上であります。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高317億63百万円(売上高の97.9%)、営業利益17億22百万円であります。

② 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 単一事業への依存と新製品開発

当社グループは、間仕切事業の単一事業に依存しております。新製品開発につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

そのため、顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高6億94百万円(売上高の2.1%)、営業損失46百万円であります。

⑤ 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板とアルミ型材があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格が高止まりしており、また、アルミ地金の価格上昇も続いております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アスベスト使用製品

当社では、1982年から2003年にかけて、一部のパーティション製品で不燃仕様、耐火仕様として「非飛散性アスベスト含有素材」を使用し、販売しておりました。「非飛散性アスベスト含有素材」は、アスベスト繊維が固定されており、通常の使用状態であればアスベストが飛散する可能性は極めて低いと考えております。

現在の製品には、アスベストを使用しておりませんが、今後、「非飛散性アスベスト含有素材」を使用した製品の製造、販売、施工管理に従事した従業員、元従業員の健康被害に関連して、費用が発生する可能性があります。

なお、過去に中皮腫で亡くなられた営業員が1名いましたが、当社業務との因果関係は特定できませんが、当社として誠意を持って対応いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。

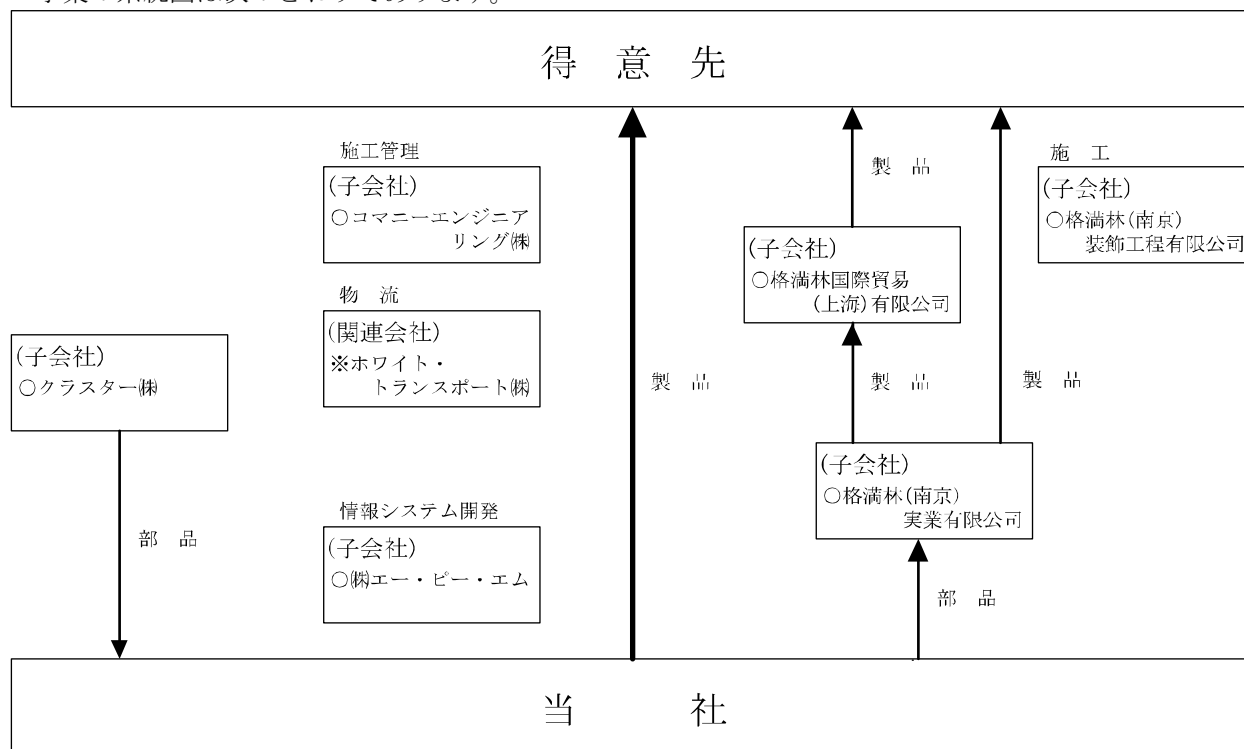
製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工 ……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司が、連結子会社格満林(南京)実業有限公司の製品を施工しております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

情報システム開発 ……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び開発等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社 ※持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パーティションのリーディングカンパニーとして、『いい空間には、いいパーティションがある』のブランドフレーズのもと、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本としております。

当社の発想の原点は、常に「お客様」にあります。『品質至上・お客様第一主義』の経営理念のもと、お客様の繁栄を第一に考え、お客様が快適に仕事ができる空間を創造するだけでなく、リユース、リサイクルにも優れた製品をご提供することで、お客様に感動していただき、永続的にご支持いただけるよう、当社グループの総力を結集して取り組み、「No.1ブランド」の確立を目指してまいります。

また、「人が活きる部門独立採算経営」を基盤に、企業価値の更なる増大とグループ利益の拡大を図り、社会への一層の貢献と株主をはじめ、お客様、取引先からより多くの信頼が得られる事業活動を推進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「社員一人ひとりが生き活きと働き、能力を最大限に発揮して業績を伸ばさせる」そのような企業づくりを目指しております。

「人が活きる部門独立採算経営」を実践し、お客様に貢献することで、中長期においては企業価値の最大化を図り、売上高営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして経営戦略を展開しております。

現在、中期経営計画策定に向けて全社一丸となって取り組んでおります。しかしながら、平成21年3月期は経済環境が不透明なため、成長に向けての基盤づくりを行い、平成22年3月期から持続的に安定成長が可能な企業体質の確立に向けて本格的にスタートを切ることといたします。

当社は、企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

① 『生涯顧客づくり』の推進

営業では、営業方針を「顧客密着」とし、重点顧客に特化した活動へと変革し、当社を継続してご愛用いただく『生涯顧客づくり』を推進してまいります。

また、オフィス市場、工場市場を重点市場と位置づけ、顧客・市場に適応した製品を迅速に提供していくことにより、顧客満足度の向上を目指してまいります。生産は、他社が追従できないNo.1のスピードあるモノづくりを確立してまいります。

② 徹底したロス排除による原価低減と効率向上

受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務効率の向上に努めてまいります。

また、当社の強みであります施工体制につきましては、連結子会社のコマニーエンジニアリング(株)を通じて、パーティションの施工における技術力・サービス力の質向上を図るとともに、お客様から支持される『施工サービスシステム』の構築に努めてまいります。

③ グローバリゼーションに対応するための中国における事業拡大

中国におけるパーティション需要の拡大は、過去の日本と同じ歩みを見せております。高層ビルの建築内装壁は、軽量化や工期短縮の要求から、乾式工法内装壁(パーティション)の活用が増加しております。現在、世界最高層ビルとして建設中の上海環球金融中心(地上101階、高さ492mの「垂直の複合都市」)には、連結子会社の格満林(南京)実業有限公司が製造したパーティションが採用されております。

同社は、平成9年(1997年)の創業以来、高級建材としてのパーティションの市場認知活動及び『格満林』ブランド力の向上に努め、売上高を着実に伸ばさせてまいりました。今後も、急速に需要の拡大が見込まれる中国において、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、パーティションの拡販を行ってまいります。

④ 高い目標に挑戦する人材育成

人材育成では、公正な企業活動と社会倫理を順守することを基本に置き、経営理念の体得や業務スキルの習得を目的とした社内研修を継続的に実施し、社員一人ひとりが自己の果たすべき役割と責任を認識することで常に高い目標に挑戦する社内風土の醸成に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,674,336		6,468,813		
2 受取手形及び売掛金	※5	11,717,907		10,003,265		
3 たな卸資産		1,652,823		1,340,903		
4 繰延税金資産		441,292		400,674		
5 その他		438,865		238,391		
貸倒引当金		△25,657		△34,805		
流動資産合計		19,899,567	59.9	18,417,241		58.0
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1.3					
(1) 建物及び構築物		3,514,150		3,242,669		
(2) 機械装置及び運搬具		1,707,135		1,926,571		
(3) 土地	※4	3,394,221		3,390,973		
(4) 建設仮勘定		512,239		50,771		
(5) その他		296,698		297,325		
有形固定資産合計		9,424,446	28.4	8,908,311		28.1
2 無形固定資産						
その他		844,918		1,028,037		
無形固定資産合計		844,918	2.5	1,028,037		3.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,372,941		1,061,678		
(2) 繰延税金資産		819,871		1,001,031		
(3) その他	※3	886,789		1,372,373		
貸倒引当金		△32,000		△32,000		
投資その他の資産合計		3,047,603	9.2	3,403,083		10.7
固定資産合計		13,316,968	40.1	13,339,432		42.0
資産合計		33,216,535	100.0	31,756,674		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	2,623,910		2,053,537	
2 短期借入金	※3	718,528		435,000	
3 未払法人税等		1,039,483		121,321	
4 賞与引当金		721,451		711,208	
5 役員賞与引当金		30,670		24,660	
6 その他		1,483,102		<u>1,590,911</u>	
流動負債合計		6,617,145	19.9	<u>4,936,637</u>	15.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	127,000		—	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※4	491,467		434,956	
3 退職給付引当金		2,391,742		2,392,089	
4 役員退職慰労金引当金		213,800		262,800	
5 その他		186,445		95,450	
固定負債合計		3,410,455	10.3	3,185,295	10.0
負債合計		10,027,600	30.2	<u>8,121,933</u>	25.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,121,391	21.4	7,121,391	22.4
2 資本剰余金		7,412,790	22.3	7,412,790	<u>23.4</u>
3 利益剰余金		8,072,796	24.3	<u>8,902,435</u>	28.0
4 自己株式		△3,295	△0.0	△4,205	△0.0
株主資本合計		22,603,682	68.0	<u>23,432,411</u>	<u>73.8</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		401,768	1.2	94,515	0.3
2 土地再評価差額金	※4	311,868	1.0	227,102	0.7
3 為替換算調整勘定		△128,383	△0.4	△119,287	△0.4
評価・換算差額等合計		585,253	1.8	202,329	0.6
純資産合計		23,188,935	69.8	<u>23,634,740</u>	74.4
負債純資産合計		33,216,535	100.0	<u>31,756,674</u>	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,119,686	100.0	32,458,545	100.0	
II 売上原価	※1		22,093,925	64.8	20,731,377	63.9	
売上総利益			12,025,760	35.2	11,727,167	36.1	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送倉庫料		1,269,719			1,187,842		
2 貸倒引当金繰入額		—			10,963		
3 報酬、給与、賞与及び 手当		3,839,395			4,214,637		
4 賞与引当金繰入額		486,253			483,798		
5 役員賞与引当金繰入額		30,670			24,660		
6 退職給付費用		143,669			142,353		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		45,500			66,500		
8 賃借料		484,652			466,664		
9 その他		3,408,229	9,708,090	28.4	3,440,803	10,038,222	30.9
営業利益			2,317,670	6.8	1,688,945	5.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,573			18,247		
2 受取配当金		14,104			17,441		
3 持分法による投資利益		95			71		
4 賃貸料		13,342			6,228		
5 その他		66,470	98,586	0.2	81,527	123,516	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		21,511			20,929		
2 為替差損		4,636			955		
3 売上割引		22,556			24,609		
4 売掛債権売却損		—			8,684		
5 その他		31,348	80,053	0.2	15,150	70,329	0.2
経常利益			2,336,203	6.8	1,742,132	5.4	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			91,090		
2 投資有価証券売却益		11,730			123,934		
3 違約金収入		—			23,043		
4 貸倒引当金戻入額		12,272	24,003	0.1	—	238,068	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			39,788		
2 固定資産除却損	※4	51,485			142,809		
3 有価証券強制評価損		6,613			37,473		
4 製品不具合対策損失		—	58,099	0.2	142,200	362,271	1.1
税金等調整前当期純利益			2,302,107	6.7	1,617,930	5.0	
法人税、住民税及び 事業税		999,911			581,400		
法人税等調整額		△31,997	967,913	2.8	7,782	589,182	1.8
当期純利益			1,334,193	3.9	1,028,747	3.2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	7,032,599	△425,701	21,141,079
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与			△24,000		△24,000
当期純利益			1,334,193		1,334,193
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分		257,293		140,956	398,250
自己株式の消却		△257,293	△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,040,196	422,405	1,462,602
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,072,796	△3,295	22,603,682

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	△178,507	664,936	21,806,015
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000
当期純利益					1,334,193
自己株式の取得					△463
自己株式の処分					398,250
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△129,807		50,123	△79,683	△79,683
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△129,807	—	50,123	△79,683	1,382,919
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	△128,383	585,253	23,188,935

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	8,072,796	△3,295	22,603,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△283,875		△283,875
当期純利益			<u>1,028,747</u>		<u>1,028,747</u>
自己株式の取得				△909	△909
土地再評価差額金の取崩			84,766		84,766
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>829,638</u>	△909	<u>828,729</u>
平成20年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	<u>8,902,435</u>	△4,205	<u>23,432,411</u>

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	△128,383	585,253	23,188,935
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△283,875
当期純利益					<u>1,028,747</u>
自己株式の取得					△909
土地再評価差額金の取崩					84,766
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△307,252	△84,766	9,095	△382,923	<u>△382,923</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△307,252	△84,766	9,095	△382,923	<u>445,805</u>
平成20年3月31日残高(千円)	94,515	227,102	△119,287	202,329	<u>23,634,740</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,302,107	<u>1,617,930</u>
2 減価償却費		845,126	<u>968,943</u>
3 退職給付引当金の増加額		44,534	346
4 役員退職慰労金引当金の増加額		45,500	49,000
5 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		48,630	△10,243
6 役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)		30,670	△6,010
7 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△15,973	9,008
8 受取利息及び受取配当金		△18,677	<u>△35,689</u>
9 支払利息		21,511	20,929
10 投資有価証券売却益		△11,730	△123,934
11 有形固定資産売却益		—	△91,090
12 有形固定資産除売却損		51,485	82,756
13 無形固定資産除売却損		—	99,841
14 製品不具合対策損失		—	142,200
15 売上債権の減少額又は増加額(△)		△576,007	<u>1,739,832</u>
16 たな卸資産の減少額又は増加額(△)		△439,504	<u>312,833</u>
17 仕入債務の増加額又は減少額(△)		169,408	△571,740
18 役員賞与の支払額		△24,000	—
19 その他		△388,041	<u>△27,710</u>
小計		2,085,040	<u>4,177,202</u>
20 利息及び配当金の受取額		18,677	<u>34,340</u>
21 利息の支払額		△21,472	△21,109
22 法人税等の支払額		△111,340	△1,495,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,970,904	<u>2,694,720</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,000,000	△2,200,000
2 定期預金の解約による収入		—	2,100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△711,529	<u>△705,226</u>
4 有形固定資産の売却による収入		—	454,260
5 投資有価証券の取得による支出		△20,526	△262,120
6 投資有価証券の売却による収入		21,088	147,097
7 その他		△574,202	<u>△842,451</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,285,170	<u>△1,308,440</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		△76,400	231,000
2 長期借入金の返済による支出		△813,596	△642,128
3 配当金の支払額		△244,878	△282,088
4 その他		397,786	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△737,088	<u>△694,126</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,409	2,323
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△1,035,944	<u>694,476</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,710,280	4,674,336
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,674,336	<u>5,368,813</u>

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

クラスター(株)

コマニーエンジニアリング(株)

格満林(南京)実業有限公司

格満林(南京)装飾工程有限公司

格満林国際貿易(上海)有限公司

(株)エー・ピー・エム

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

ホワイト・トランスポート(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

b 原材料

主として移動平均法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,432千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,649千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、当社については、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度における「売掛債権売却損」は、9,254千円であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,546,950千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,488,283千円																				
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,129千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,200千円																				
※3 担保に供されている資産は次のとおりであります。	※3 担保に供されている資産は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,645,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">68,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,674,407</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,645,884千円	機械装置及び運搬具	1,022,675	土地	1,937,347	投資その他の資産その他	68,499	合計	5,674,407	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,779,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">67,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,119,425</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,779,164千円	機械装置及び運搬具	1,335,542	土地	1,937,347	投資その他の資産その他	67,370	合計	6,119,425
建物及び構築物	2,645,884千円																				
機械装置及び運搬具	1,022,675																				
土地	1,937,347																				
投資その他の資産その他	68,499																				
合計	5,674,407																				
建物及び構築物	2,779,164千円																				
機械装置及び運搬具	1,335,542																				
土地	1,937,347																				
投資その他の資産その他	67,370																				
合計	6,119,425																				
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396,400</td> </tr> </table>	短期借入金	76,400千円	1年以内に返済する		長期借入金	224,000	長期借入金	96,000	合計	396,400	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,000</td> </tr> </table>	短期借入金	308,000千円	1年以内に返済する		長期借入金	96,000	合計	404,000		
短期借入金	76,400千円																				
1年以内に返済する																					
長期借入金	224,000																				
長期借入金	96,000																				
合計	396,400																				
短期借入金	308,000千円																				
1年以内に返済する																					
長期借入金	96,000																				
合計	404,000																				
うち工場財団は次のとおりであります。	うち工場財団は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,559,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,423</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,559,647千円	機械装置及び運搬具	1,022,675	土地	1,345,099	合計	4,927,423	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,101,970</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,421,328千円	機械装置及び運搬具	1,335,542	土地	1,345,099	合計	5,101,970				
建物及び構築物	2,559,647千円																				
機械装置及び運搬具	1,022,675																				
土地	1,345,099																				
合計	4,927,423																				
建物及び構築物	2,421,328千円																				
機械装置及び運搬具	1,335,542																				
土地	1,345,099																				
合計	5,101,970																				
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table>	1年以内に返済する		長期借入金	224,000千円	長期借入金	96,000	合計	320,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table>	1年以内に返済する		長期借入金	96,000千円								
1年以内に返済する																					
長期借入金	224,000千円																				
長期借入金	96,000																				
合計	320,000																				
1年以内に返済する																					
長期借入金	96,000千円																				
※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。																				
再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。																				
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △665,233千円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △657,649千円																				
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">491,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	491,646千円	支払手形	36,642千円																	
受取手形	491,646千円																				
支払手形	36,642千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は394,073千円であります。</p> <hr/>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>91,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,090</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,435千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,788</td> </tr> </table>	土地	91,040千円	その他	50	合計	91,090	建物及び構築物	32,435千円	土地	5,719	その他	1,633	合計	39,788		
土地	91,040千円																
その他	50																
合計	91,090																
建物及び構築物	32,435千円																
土地	5,719																
その他	1,633																
合計	39,788																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,967千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,485</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	30,967千円	建物及び構築物	2,790	その他	17,727	合計	51,485	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,841千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,809</td> </tr> </table>	ソフトウェア	99,841千円	機械装置及び運搬具	31,945	その他	11,022	合計	142,809
機械装置及び運搬具	30,967千円																
建物及び構築物	2,790																
その他	17,727																
合計	51,485																
ソフトウェア	99,841千円																
機械装置及び運搬具	31,945																
その他	11,022																
合計	142,809																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,424,075	—	500,000	10,924,075

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,354	11	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	128,022	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,924,075	—	—	10,924,075

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,716	509	—	6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,020	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	152,854	14	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,849	14	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,674,336千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,000,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,674,336	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>6,468,813</u> 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 1,100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>5,368,813</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの事業区分は、従来、「間仕切事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度において事業内容の見直しを行った結果、「その他の事業」を「間仕切事業」を支援する一機能と位置づけたことから単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまで「その他の事業」が行ってきた情報通信事業において、当社の情報システムの開発等を主に実施していることによるものであります。

なお、当連結会計年度の「間仕切事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループの事業は、間仕切事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,507,922	611,763	34,119,686	—	34,119,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,823	356,252	402,075	(402,075)	—
計	33,553,746	968,016	34,521,762	(402,075)	34,119,686
営業費用	31,246,094	954,464	32,200,559	(398,543)	31,802,015
営業利益	2,307,651	13,551	2,321,203	(3,532)	2,317,670
II 資産	30,448,466	1,664,948	32,113,415	1,103,120	33,216,535

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,384,532千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用が30,670千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,763,670	694,875	32,458,545	—	32,458,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,981	377,635	437,617	(437,617)	—
計	31,823,651	1,072,511	32,896,163	(437,617)	32,458,545
営業費用	30,100,652	1,119,009	31,219,661	(450,061)	30,769,600
営業利益	1,722,999	△46,497	1,676,501	12,443	1,688,945
II 資産	29,081,690	1,849,018	30,930,708	825,966	31,756,674

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,059,477千円)は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が30,432千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の営業費用が25,649千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品)	合計		機械装置 及び 運搬具	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品)	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	23,650	48,987	72,637	取得価額 相当額	23,650	52,131	75,781
減価償却 累計額 相当額	957	14,806	15,763	減価償却 累計額 相当額	4,627	27,445	32,073
期末残高 相当額	22,692	34,180	56,873	期末残高 相当額	19,022	24,685	43,707
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,969千円	1年以内			15,458千円
1年超			42,661	1年超			29,196
合計			57,630	合計			44,655
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,480千円	支払リース料			18,407千円
減価償却費相当額			16,897千円	減価償却費相当額			16,309千円
支払利息相当額			2,633千円	支払利息相当額			2,288千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			3,615千円	1年以内			15,263千円
1年超			2,832				
合計			6,448				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田 守	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.54	—	—	社宅家賃の負担 ※1	1,728	—	—
	吉田保彦(当社常務取締役吉田守の実子の配偶者)	—	—	間仕切工事	—	—	間仕切工事	間仕切工事 ※2	8,352	買掛金	1,355

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 社宅家賃の負担については、役員内規により金額を決定しております。
 ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	吉田保彦(注)2	—	—	間仕切工事	—	—	間仕切工事	間仕切工事 (注)3	4,040	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 平成19年6月26日付で当社の常務取締役を退任した吉田守の実子の配偶者であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289,322千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,042,028</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">85,520</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,783</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777,443</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△152,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,443</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△91,693</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△267,845</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△364,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,261,163</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金	289,322千円	退職給付引当金	1,042,028	役員退職慰労金引当金	85,520	貸倒引当金	12,783	繰越欠損金	19,533	その他	328,255	繰延税金資産小計	1,777,443	評価性引当額	△152,000	繰延税金資産合計	1,625,443	固定資産圧縮積立金	△91,693	特別償却準備金	△4,741	その他	△267,845	繰延税金負債合計	△364,279	繰延税金資産の純額	1,261,163	土地再評価	491,467千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">270,672千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">993,934</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">105,120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">212,617</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551,144</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△86,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63,010</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△149,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,401,706</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,956千円</td></tr> </table>	賞与引当金	270,672千円	退職給付引当金	993,934	役員退職慰労金引当金	105,120	貸倒引当金	12,800	その他	212,617	繰延税金資産小計	1,595,144	評価性引当額	△44,000	繰延税金資産合計	1,551,144	固定資産圧縮積立金	△86,427	その他	△63,010	繰延税金負債合計	△149,437	繰延税金資産の純額	1,401,706	土地再評価	434,956千円
賞与引当金	289,322千円																																																								
退職給付引当金	1,042,028																																																								
役員退職慰労金引当金	85,520																																																								
貸倒引当金	12,783																																																								
繰越欠損金	19,533																																																								
その他	328,255																																																								
繰延税金資産小計	1,777,443																																																								
評価性引当額	△152,000																																																								
繰延税金資産合計	1,625,443																																																								
固定資産圧縮積立金	△91,693																																																								
特別償却準備金	△4,741																																																								
その他	△267,845																																																								
繰延税金負債合計	△364,279																																																								
繰延税金資産の純額	1,261,163																																																								
土地再評価	491,467千円																																																								
賞与引当金	270,672千円																																																								
退職給付引当金	993,934																																																								
役員退職慰労金引当金	105,120																																																								
貸倒引当金	12,800																																																								
その他	212,617																																																								
繰延税金資産小計	1,595,144																																																								
評価性引当額	△44,000																																																								
繰延税金資産合計	1,551,144																																																								
固定資産圧縮積立金	△86,427																																																								
その他	△63,010																																																								
繰延税金負債合計	△149,437																																																								
繰延税金資産の純額	1,401,706																																																								
土地再評価	434,956千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.6	評価性引当額増減	3.5	その他	△3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	△6.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1																																																								
住民税均等割等	1.6																																																								
評価性引当額増減	3.5																																																								
その他	△3.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0																																																								
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																																								
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2																																																								
住民税均等割等	2.5																																																								
評価性引当額増減	△6.5																																																								
その他	△0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																								

有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	548,464	1,223,572	675,108	449,237	702,020	252,782
小計	548,464	1,223,572	675,108	449,237	702,020	252,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	77,090	71,595	△5,494	269,801	174,544	△95,257
小計	77,090	71,595	△5,494	269,801	174,544	△95,257
合計	625,554	1,295,168	669,613	719,038	876,564	157,525

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
147,097	123,934	—

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	75,644	182,912
合計	75,644	182,912

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通貨、金利関連として輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

さらに、商品関連では商品(アルミニウム地金等の原料)の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としてコモディティ・デリバティブ取引(スワップ)を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ 為替予約	借入金の利息 外貨建債務

② ヘッジ方針

主として為替相場等及び金利等の変動によるリスクを回避するために、ヘッジ対象の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び商品の相場変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、商品スワップ取引は市場相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、通貨、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規定は特に設けておりません。商品関連のデリバティブ取引は、全て取締役会の承認に基づき取引を実行しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨、金利関連

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	204,700	127,938	3,594	3,594

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用してまいりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,685,756千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">400,556</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,285,199</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△47,883</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△58,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,391,742</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144,591千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,127</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,594</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△18,999</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">32,199</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202,324</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,685,756千円	年金資産	400,556	未積立退職給付債務	△2,285,199	未認識数理計算上の差異	△47,883	未認識過去勤務債務	△58,658	退職給付引当金	△2,391,742	勤務費用	144,591千円	利息費用	52,127	期待運用収益	△7,594	数理計算上の差異の費用処理額	△18,999	確定拠出年金掛金	32,199	退職給付費用	202,324	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,593,069千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,205</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,238,863</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△123,896</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△29,329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,392,089</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,335千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,954</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,011</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△17,669</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△29,329</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">31,488</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">195,768</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△2,593,069千円	年金資産	354,205	未積立退職給付債務	△2,238,863	未認識数理計算上の差異	△123,896	未認識過去勤務債務	△29,329	退職給付引当金	△2,392,089	勤務費用	167,335千円	利息費用	51,954	期待運用収益	△8,011	数理計算上の差異の費用処理額	△17,669	過去勤務債務の費用処理額	△29,329	確定拠出年金掛金	31,488	退職給付費用	195,768	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	△2,685,756千円																																																																						
年金資産	400,556																																																																						
未積立退職給付債務	△2,285,199																																																																						
未認識数理計算上の差異	△47,883																																																																						
未認識過去勤務債務	△58,658																																																																						
退職給付引当金	△2,391,742																																																																						
勤務費用	144,591千円																																																																						
利息費用	52,127																																																																						
期待運用収益	△7,594																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	△18,999																																																																						
確定拠出年金掛金	32,199																																																																						
退職給付費用	202,324																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						
退職給付債務	△2,593,069千円																																																																						
年金資産	354,205																																																																						
未積立退職給付債務	△2,238,863																																																																						
未認識数理計算上の差異	△123,896																																																																						
未認識過去勤務債務	△29,329																																																																						
退職給付引当金	△2,392,089																																																																						
勤務費用	167,335千円																																																																						
利息費用	51,954																																																																						
期待運用収益	△8,011																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	△17,669																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	△29,329																																																																						
確定拠出年金掛金	31,488																																																																						
退職給付費用	195,768																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																						

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

企業結合等関係

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,123円85銭	1株当たり純資産額	2,164円78銭
1株当たり当期純利益	124円61銭	1株当たり当期純利益	94円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,188,935	23,634,740
普通株式に係る純資産額(千円)	23,188,935	23,634,740
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	5,716	6,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,918,359	10,917,850

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,334,193	1,028,747
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,334,193	1,028,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,993	10,918,144

重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,763,633		5,774,980	
2 受取手形	※6	4,701,075		3,974,512	
3 売掛金		6,752,688		5,577,304	
4 製品		1,051,327		765,608	
5 原材料		360,364		244,190	
6 仕掛品		79,300		90,590	
7 貯蔵品		35,835		43,303	
8 前渡金		256,955		92,128	
9 前払費用		63,280		59,318	
10 繰延税金資産		411,866		373,287	
11 未収入金		76,645		68,655	
12 その他		173,547		152,341	
貸倒引当金		△8,000		△11,000	
流動資産合計		18,718,519	56.2	17,205,222	54.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1.2				
(1) 建物		2,832,682		2,626,074	
(2) 構築物		108,090		93,038	
(3) 機械装置		1,069,210		1,379,456	
(4) 車両運搬具		7,133		16,291	
(5) 工具器具備品		292,789		300,595	
(6) 土地	※3	3,196,357		3,193,108	
(7) 建設仮勘定		535,808		51,130	
有形固定資産合計		8,042,071	24.2	7,659,694	24.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,044,881		1,194,273	
(2) 電話加入権		3,827		3,827	
無形固定資産合計		1,048,708	3.1	1,198,100	3.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,370,812		1,059,477	
(2) 関係会社株式		2,569,504		2,299,599	
(3) 出資金		18,959		18,959	
(4) 関係会社長期貸付金		316,558		67,806	
(5) 長期前払費用		6,774		28,112	
(6) 繰延税金資産		752,864		935,626	
(7) 敷金保証金		345,078		341,664	
(8) 保険積立金		289,742		219,983	
(9) 長期性預金		—		500,000	
(10) その他		297,767		312,353	
投資評価引当金		△450,000		△180,000	
貸倒引当金		△32,000		△32,000	
投資その他の資産合計		5,486,061	16.5	5,571,582	17.6
固定資産合計		14,576,841	43.8	14,429,378	45.6
資産合計		33,295,360	100.0	31,634,600	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	2,452,400		1,901,933	
2 一年以内に返済する 長期借入金	※2	638,800		127,000	
3 未払金		633,380		702,902	
4 未払費用		622,811		598,223	
5 未払法人税等		997,593		100,029	
6 前受金		52,864		36,376	
7 預り金		41,064		143,744	
8 賞与引当金		650,000		634,000	
9 役員賞与引当金		25,000		20,000	
流動負債合計		6,113,913	18.4	4,264,210	13.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	127,000		—	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	491,467		434,956	
3 退職給付引当金		2,377,023		2,374,534	
4 役員退職慰労金引当金		213,800		262,800	
5 その他		186,445		95,450	
固定負債合計		3,395,736	10.2	3,167,741	10.0
負債合計		9,509,650	28.6	7,431,952	23.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,121,391	21.4	7,121,391	22.5
2 資本剰余金					
資本準備金		7,412,790		7,412,790	
資本剰余金合計		7,412,790	22.3	7,412,790	23.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		498,010		498,010	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		120,000		120,000	
特別償却準備金		21,154		6,627	
固定資産圧縮積立金		145,174		137,276	
別途積立金		6,100,000		7,200,000	
繰越利益剰余金		1,656,848		1,389,140	
利益剰余金合計		8,541,188	25.6	9,351,054	29.6
4 自己株式		△3,295	△0.0	△4,205	△0.0
株主資本合計		23,072,073	69.3	23,881,031	75.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		401,768	1.2	94,515	0.3
2 土地再評価差額金	※3	311,868	0.9	227,102	0.7
評価・換算差額等合計		713,636	2.1	321,617	1.0
純資産合計		23,785,710	71.4	24,202,648	76.5
負債純資産合計		33,295,360	100.0	31,634,600	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			33,444,153	100.0	31,783,377	100.0
II 売上原価	※2		22,116,476	66.1	20,764,636	65.3
売上総利益			11,327,676	33.9	11,018,741	34.7
III 販売費及び一般管理費	※1.2		9,197,836	27.5	9,468,118	29.8
営業利益			2,129,840	6.4	1,550,622	4.9
IV 営業外収益	※3					
1 受取利息		13,570			19,544	
2 受取配当金		14,104			17,441	
3 賃貸料		22,474			11,154	
4 その他		62,782	112,931	0.3	69,353	117,493
V 営業外費用						
1 支払利息		15,430			6,286	
2 為替差損		1,795			1,894	
3 売上割引		22,556			24,609	
4 売掛債権売却損		9,254			8,684	
5 その他		12,079	61,116	0.2	15,120	56,596
経常利益			2,181,654	6.5	1,611,519	5.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	—			91,090	
2 投資有価証券売却益		11,730			123,934	
3 投資評価引当金戻入額		40,000			31,000	
4 違約金収入		—			23,043	
5 貸倒引当金戻入額		12,344	64,075	0.2	—	269,068
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	—			37,789	
2 固定資産除却損	※6	50,601			153,304	
3 有価証券強制評価損		6,613			37,473	
4 関係会社株式評価損		—			30,904	
5 製品不具合対策損失		—	57,215	0.2	68,000	327,471
税引前当期純利益			2,188,514	6.5	1,553,116	4.9
法人税、住民税及び 事業税		930,000			540,000	
法人税等調整額		△9,601	920,398	2.7	4,141	544,141
当期純利益			1,268,115	3.8	1,008,975	3.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	7,069,058	△425,701	21,675,548
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				△245,377		△245,377
利益処分による役員賞与				△24,000		△24,000
当期純利益				1,268,115		1,268,115
自己株式の取得					△463	△463
自己株式の処分		257,293			140,956	398,250
自己株式の消却		△257,293		△24,619	281,912	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	974,119	422,405	1,396,525
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,043,178	△3,295	23,072,073

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	531,575	311,868	843,443	22,518,992
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△245,377
利益処分による役員賞与				△24,000
当期純利益				1,268,115
自己株式の取得				△463
自己株式の処分				398,250
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△129,807		△129,807	△129,807
事業年度中の変動額合計(千円)	△129,807	—	△129,807	1,266,717
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	713,636	23,785,710

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	120,000	35,682	153,072	5,200,000	1,560,304	7,069,058
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当					△245,377	△245,377
利益処分による役員賞与					△24,000	△24,000
当期純利益					1,268,115	1,268,115
自己株式の消却					△24,619	△24,619
利益処分による特別償却準備金 の取崩		△14,527			14,527	—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩			△7,897		7,897	—
利益処分による別途積立金 の積立				900,000	△900,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	900,000	96,544	974,119
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,656,848	8,043,178

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,043,178	△3,295	23,072,073
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△283,875		△283,875
当期純利益				1,008,975		1,008,975
自己株式の取得					△909	△909
土地再評価差額金の取崩				84,766		84,766
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	809,866	△909	808,957
平成20年3月31日残高(千円)	7,121,391	7,412,790	498,010	8,853,044	△4,205	23,881,031

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,768	311,868	713,636	23,785,710
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△283,875
当期純利益				1,008,975
自己株式の取得				△909
土地再評価差額金の取崩				84,766
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△307,252	△84,766	△392,019	△392,019
事業年度中の変動額合計(千円)	△307,252	△84,766	△392,019	416,937
平成20年3月31日残高(千円)	94,515	227,102	321,617	24,202,648

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	120,000	21,154	145,174	6,100,000	1,656,848	8,043,178
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△283,875	△283,875
当期純利益					1,008,975	1,008,975
特別償却準備金の取崩		△14,527			14,527	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△7,897		7,897	—
別途積立金の積立				1,100,000	△1,100,000	—
土地再評価差額金の取崩					84,766	84,766
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△14,527	△7,897	1,100,000	△267,707	809,866
平成20年3月31日残高(千円)	120,000	6,627	137,276	7,200,000	1,389,140	8,853,044

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び仕掛品
受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法
- (2) 原材料
移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,675千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,037千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、平成18年5月に退職金規定を改訂したことに伴い発生した過去勤務債務(87,988千円の退職給付債務の減少)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

② ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

(3) ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,212,354千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,559,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,519,671</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,559,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,022,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927,423</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">224,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △665,233千円</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">524,851千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">格満林(南京)実業有限公司</td> <td style="text-align: right;">86,906千円</td> </tr> </table>	建物	2,559,647千円	機械装置	1,022,675	土地	1,937,347	合計	5,519,671	1年以内に返済する	224,000千円	長期借入金	96,000	合計	320,000	建物	2,559,647千円	機械装置	1,022,675	土地	1,345,099	合計	4,927,423	1年以内に返済する	224,000千円	長期借入金	96,000	合計	320,000	買掛金	524,851千円	格満林(南京)実業有限公司	86,906千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,022,871千円</p> <p>※2 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,694,218</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,335,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,101,970</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △657,649千円</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">478,105千円</td> </tr> </table>	建物	2,421,328千円	機械装置	1,335,542	土地	1,937,347	合計	5,694,218	1年以内に返済する	96,000千円	長期借入金	96,000千円	建物	2,421,328千円	機械装置	1,335,542	土地	1,345,099	合計	5,101,970	1年以内に返済する	96,000千円	長期借入金	96,000千円	買掛金	478,105千円
建物	2,559,647千円																																																										
機械装置	1,022,675																																																										
土地	1,937,347																																																										
合計	5,519,671																																																										
1年以内に返済する	224,000千円																																																										
長期借入金	96,000																																																										
合計	320,000																																																										
建物	2,559,647千円																																																										
機械装置	1,022,675																																																										
土地	1,345,099																																																										
合計	4,927,423																																																										
1年以内に返済する	224,000千円																																																										
長期借入金	96,000																																																										
合計	320,000																																																										
買掛金	524,851千円																																																										
格満林(南京)実業有限公司	86,906千円																																																										
建物	2,421,328千円																																																										
機械装置	1,335,542																																																										
土地	1,937,347																																																										
合計	5,694,218																																																										
1年以内に返済する	96,000千円																																																										
長期借入金	96,000千円																																																										
建物	2,421,328千円																																																										
機械装置	1,335,542																																																										
土地	1,345,099																																																										
合計	5,101,970																																																										
1年以内に返済する	96,000千円																																																										
長期借入金	96,000千円																																																										
買掛金	478,105千円																																																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 490,994千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,242,717千円</td></tr> <tr><td>給与、賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,189,150</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">434,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,621</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">905,696</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">421,993</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">234,653</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">440,973</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は394,073千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等30,325千円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	運送倉庫料	1,242,717千円	給与、賞与及び手当	3,189,150	賞与引当金繰入額	434,000	退職給付費用	140,621	福利厚生費	905,696	旅費交通費	421,993	減価償却費	234,653	賃借料	440,973	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,166,009千円</td></tr> <tr><td>給与、賞与及び手当</td><td style="text-align: right;">3,493,701</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">432,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">140,009</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">942,304</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">405,746</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421,597</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は339,072千円であります。</p> <p>※3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等15,426千円が含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">91,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">91,090</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">31,980千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,719</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">37,789</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">129,160千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">13,653</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,042</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">153,304</td></tr> </table>	運送倉庫料	1,166,009千円	給与、賞与及び手当	3,493,701	賞与引当金繰入額	432,000	退職給付費用	140,009	福利厚生費	942,304	旅費交通費	405,746	減価償却費	275,590	賃借料	421,597	土地	91,040千円	その他	50	合計	91,090	建物	31,980千円	土地	5,719	その他	89	合計	37,789	ソフトウェア	129,160千円	機械装置	13,653	工具器具備品	6,447	その他	4,042	合計	153,304
運送倉庫料	1,242,717千円																																																								
給与、賞与及び手当	3,189,150																																																								
賞与引当金繰入額	434,000																																																								
退職給付費用	140,621																																																								
福利厚生費	905,696																																																								
旅費交通費	421,993																																																								
減価償却費	234,653																																																								
賃借料	440,973																																																								
運送倉庫料	1,166,009千円																																																								
給与、賞与及び手当	3,493,701																																																								
賞与引当金繰入額	432,000																																																								
退職給付費用	140,009																																																								
福利厚生費	942,304																																																								
旅費交通費	405,746																																																								
減価償却費	275,590																																																								
賃借料	421,597																																																								
土地	91,040千円																																																								
その他	50																																																								
合計	91,090																																																								
建物	31,980千円																																																								
土地	5,719																																																								
その他	89																																																								
合計	37,789																																																								
ソフトウェア	129,160千円																																																								
機械装置	13,653																																																								
工具器具備品	6,447																																																								
その他	4,042																																																								
合計	153,304																																																								
<p>※6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">30,245千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17,347</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">50,601</td></tr> </table>	機械装置	30,245千円	工具器具備品	17,347	その他	3,008	合計	50,601																																																	
機械装置	30,245千円																																																								
工具器具備品	17,347																																																								
その他	3,008																																																								
合計	50,601																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	755,446	270	750,000	5,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 250,000株

自己株式の消却による減少 500,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,716	509	—	6,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 509株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置	工具器具 備品	合計		機械装置	工具器具 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	23,650	48,987	72,637	取得価額相当額	23,650	52,131	75,781
減価償却累計額相当額	957	14,806	15,763	減価償却累計額相当額	4,627	27,445	32,073
期末残高相当額	22,692	34,180	56,873	期末残高相当額	19,022	24,685	43,707
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,969千円	1年以内			15,458千円
1年超			42,661	1年超			29,196
合計			57,630	合計			44,655
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,480千円	支払リース料			18,407千円
減価償却費相当額			16,897千円	減価償却費相当額			16,309千円
支払利息相当額			2,633千円	支払利息相当額			2,288千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,036,049</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">85,520</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">180,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,815,010</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△286,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,529,010</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△91,693</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,741</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△267,845</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△364,279</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,164,731</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金	260,000千円	退職給付引当金	1,036,049	役員退職慰労金引当金	85,520	投資評価引当金	180,000	貸倒引当金	12,800	その他	240,641	<hr/>		繰延税金資産小計	1,815,010	評価性引当額	△286,000	<hr/>		繰延税金資産合計	1,529,010	固定資産圧縮積立金	△91,693	特別償却準備金	△4,741	その他有価証券評価差額金	△267,845	<hr/>		繰延税金負債合計	△364,279	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,164,731	土地再評価	491,467千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">991,698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">105,120</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,682,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△224,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,458,352</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△86,427</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,010</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△149,437</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,308,914</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">434,956千円</td></tr> </table>	賞与引当金	253,600千円	退職給付引当金	991,698	役員退職慰労金引当金	105,120	投資評価引当金	72,000	貸倒引当金	12,800	その他	247,133	<hr/>		繰延税金資産小計	1,682,352	評価性引当額	△224,000	<hr/>		繰延税金資産合計	1,458,352	固定資産圧縮積立金	△86,427	その他有価証券評価差額金	△63,010	<hr/>		繰延税金負債合計	△149,437	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,308,914	土地再評価	434,956千円
賞与引当金	260,000千円																																																																										
退職給付引当金	1,036,049																																																																										
役員退職慰労金引当金	85,520																																																																										
投資評価引当金	180,000																																																																										
貸倒引当金	12,800																																																																										
その他	240,641																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,815,010																																																																										
評価性引当額	△286,000																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,529,010																																																																										
固定資産圧縮積立金	△91,693																																																																										
特別償却準備金	△4,741																																																																										
その他有価証券評価差額金	△267,845																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△364,279																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,164,731																																																																										
土地再評価	491,467千円																																																																										
賞与引当金	253,600千円																																																																										
退職給付引当金	991,698																																																																										
役員退職慰労金引当金	105,120																																																																										
投資評価引当金	72,000																																																																										
貸倒引当金	12,800																																																																										
その他	247,133																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	1,682,352																																																																										
評価性引当額	△224,000																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,458,352																																																																										
固定資産圧縮積立金	△86,427																																																																										
その他有価証券評価差額金	△63,010																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	△149,437																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,308,914																																																																										
土地再評価	434,956千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1	住民税均等割等	1.6	評価性引当額増減	0.8	その他	△1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2	住民税均等割等	2.5	評価性引当額増減	△6.8	その他	△1.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																						
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.1																																																																										
住民税均等割等	1.6																																																																										
評価性引当額増減	0.8																																																																										
その他	△1.1																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.2																																																																										
住民税均等割等	2.5																																																																										
評価性引当額増減	△6.8																																																																										
その他	△1.5																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																										

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,178円51銭	1株当たり純資産額 2,216円80銭
1株当たり当期純利益 118円44銭	1株当たり当期純利益 92円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,785,710	24,202,648
普通株式に係る純資産額(千円)	23,785,710	24,202,648
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,924,075	10,924,075
普通株式の自己株式数(株)	5,716	6,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,918,359	10,917,850

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,268,115	1,008,975
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,268,115	1,008,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,993	10,918,144

重要な後発事象

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成20年6月25日付予定)

1. 退任予定取締役

たなか 田中	むねのり 宗紀	(現 取締役専務執行役員総務本部長)
-----------	------------	--------------------

2. 新任監査役候補

常勤監査役

わだ 和田	せいこう 誠孝	(現 執行役員総務・人事部責任者)
----------	------------	-------------------

3. 退任予定監査役

みやもと 宮本	かつじ 勝次	(現 常勤監査役)
------------	-----------	-----------

4. 新任執行役員候補

執行役員

ほんだ 本田	ただし 正	(現 経営企画部責任者)
-----------	----------	--------------

執行役員

もとだ 元田	まさひろ 雅博	(現 総務・人事部副責任者)
-----------	------------	----------------

ご参考[役員一覧] (平成20年6月25日付予定)

役 付	氏 名	委 嘱
代表取締役社長(社長執行役員)	塚本 幹雄	
代表取締役副社長(副社長執行役員)	塚本 清人	経営管理本部長
取締役(専務執行役員)	南 昇悟	営業本部長
取締役	奥田 進	(株)エー・ピー・エム代表取締役社長
取締役(常務執行役員)	澤田 直樹	グローバル推進責任者・技術担当役員
取締役(常務執行役員)	川口 幸一	サービス本部長
常勤監査役	犬塚 博仁	
常勤監査役	和田 誠孝	
非常勤監査役	木村 禎一	
非常勤監査役	吉田 敏夫	

(注) 監査役 木村 禎一、監査役 吉田 敏夫は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	11,152,147	96.8
ローパーパーティション	1,489,408	91.8
移動パーティション	949,765	85.5
トイレパーティション	2,440,949	91.8
クリーンルームパーティション	1,887,966	77.8
ドア製品	1,376,913	84.7
その他	17,519	58.6
合計	19,314,671	92.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	<u>17,641,261</u>	101.9	<u>2,578,492</u>	<u>92.4</u>
ローパーパーティション	1,817,483	98.7	120,435	128.0
移動パーティション	1,377,193	90.4	366,227	79.5
トイレパーティション	3,211,316	95.0	741,462	84.9
クリーンルームパーティション	3,465,595	81.1	589,620	73.4
ドア製品	3,022,730	101.8	1,156,386	108.5
その他	1,406,390	74.3	164,749	111.6
合計	<u>31,941,971</u>	96.2	<u>5,717,373</u>	<u>91.7</u>

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ハイパーパーティション	<u>17,852,837</u>	100.9
ローパーパーティション	1,791,110	95.2
移動パーティション	1,471,515	88.5
トイレパーティション	3,342,871	92.8
クリーンルームパーティション	3,679,144	92.7
ドア製品	2,931,774	88.8
その他	1,389,291	69.2
合計	<u>32,458,545</u>	95.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。